

平成20年 8月期 決算短信(非連結)

平成20年10月16日

上場会社名 株式会社 島忠 上場取引所 東
 コード番号 8184 URL <http://www.shimachu.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)山下 視希夫
 問合せ先責任者 (役職名)取締役総務部長 (氏名)出村 敏文 TEL (048)623-7711
 定時株主総会開催予定日 平成20年11月27日 配当支払開始予定日 平成20年11月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年11月28日

(百万円未満切捨て)

1. 20年 8月期の業績 (平成19年9月1日～平成20年8月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 8月期	137,690	-	12,818	-	16,322	-	10,862	-
19年 8月期	83,598	△0.3	9,277	△9.5	12,866	5.0	6,940	△21.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年 8月期	218	17	-	-	7.1		9.2		9.3	
19年 8月期	135	32	-	-	4.6		7.5		11.1	

(参考) 持分法投資損益 20年 8月期 -百万円 19年 8月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年 8月期	186,491		156,256		83.8		3,156 13	
19年 8月期	170,044		151,897		89.3		2,992 87	

(参考) 自己資本 20年 8月期 156,252百万円 19年 8月期 151,897百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年 8月期	14,429		△29,354		△6,248		21,429	
19年 8月期	-		-		-		-	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率	
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
19年8月期	8	00	27	00	35	00	1,781	22.4	1.2
20年8月期	17	50	17	50	35	00	1,732	16.0	1.1
21年8月期(予想)	17	50	17	50	35	00	-	18.0	-

3. 21年 8月期の業績予想 (平成20年9月1日～平成21年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	73,900	10.2	6,600	17.9	7,900	12.2	4,500	△35.8	90	38
通期	153,000	11.1	14,100	10.0	16,700	2.3	9,700	△10.7	194	81

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、19～20ページ「重要な会計方針」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年8月期 51,389,104株 19年8月期 51,389,104株
 ② 期末自己株式数 20年8月期 1,881,629株 19年8月期 636,119株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、上記予想値と異なる場合があります。当社は平成19年9月1日に連結子会社3社を吸収合併しており、当期より非連結になっております。なお、参考に当期（非連結）対前期（連結）のサマリー情報は下記のとおりです。

(参考資料)

①経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月期(非連結)	137,690	1.0	12,818	18.1	16,322	13.7	10,862	35.5
19年8月期(連結)	136,281	3.0	10,854	4.5	14,356	13.0	8,019	△11.1

②財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年8月期(非連結)	186,491	156,256	83.8	3,156 13
19年8月期(連結)	181,355	154,764	85.3	3,049 37

③キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年8月期(非連結)	14,429	△29,354	△6,248	21,429
19年8月期(連結)	6,836	△20,109	△2,842	42,680

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

	平成19年8月期連結(百万円)	平成20年8月期非連結(百万円)	増減額(百万円)	増減率(%)
売上高	136,281	137,690	1,408	1.0
営業利益	10,854	12,818	1,964	18.1
経常利益	14,356	16,322	1,965	13.7
当期利益	8,019	10,862	2,843	35.5

当事業年度におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発したグローバル金融市場の混乱や米国景気の減速懸念により急激な円高に進行し、また、原油をはじめとした原材料価格の高騰により、物価の上昇から個人消費の伸び悩み等、景気の先行き不透明感を増して推移いたしました。

小売業界におきましても、消費マインドの低迷や環境問題をはじめとした住宅関連の不信感等、取巻く環境は一層厳しい状況が続いております。

このような情勢のもと、当社は、昨年9月に子会社3社を吸収合併し、組織力強化を基盤に新たな成長を目指し、総力を結集し、人事制度をはじめ組織内ルールの見直しを図るなど、人材育成を柱に「基本の徹底」、「変化に対応できる」組織作りを推し進めてまいりました。

当期の概況につきましては、チラシのホームページ企画連動やテレビCM放映、また一部の商品でネット販売を行なう等、販売計画に基づき販促強化を図ったことにより、対連結の前年実績を上回ることが出来ました。その内訳は売上全店では1.0%増、既存店では1.3%増(客数1.1%増、客単価0.2%増)となりました。

店舗の状況におきましては、平成20年3月27日にホームズ鶴見店(大阪市鶴見区)、平成20年8月1日にホームズ小平店(東京都東久留米市)を開店し、平成19年10月に家具単独店の足立店(東京都足立区)、平成20年4月に神戸西店(兵庫県神戸市)を閉店いたしました。

なお、子会社を吸収合併したことにより、当期より連結決算から非連結決算へと変更になっておりますので、前年との比較は行っておりません。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、景気の減速が大恐慌以来、かつて無い事態に予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような環境のなか、初心に戻り、基本の徹底・中期計画のもと各部門における収益性を高めるよう経営基盤の強化を図ってまいります。なお、店舗の出店計画は上期、平成20年10月に横浜市鶴見区、平成20年12月に川崎市川崎区、下期に2店舗、計4店舗の計画を進めております。

以上により次期の業績予想といたしましては売上高153,000百万円(前年同期比11.1%増)、営業利益14,100百万円(前年同期比10.0%増)、経常利益16,700百万円(前年同期比2.3%増)、当期純利益9,700百万円(前年同期比10.7%減)を見込んでおります。

(商品別売上状況)

	当事業年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	
	売上高(百万円)	構成比(%)
収納用品	7,259	5.27
リビング家具	8,014	5.82
ダイニング家具	8,340	6.06
ベット	6,968	5.06
その他の家具	10,357	7.52
DIY用品	32,523	23.62
家庭用品	33,121	24.06
インテリア用品	14,874	10.80
レジャー用品	16,230	11.79
合 計	137,690	100.00

(2) 財政状態に関する分析

当事業年度における、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

売上債権の増加額13億5千4百万円、法人税等の支払額51億7千7百万円になったものの、税引前当期純利益は163億4千9百万円になったことにより、営業活動により獲得した資金は144億2千9百万円となりました。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が255億8百万円、投資有価証券の取得による支出29億6千6百万円、有価証券の取得による支出が11億4千7百万円なったことにより、有価証券の売却又は償還による収入が8億7千9百万円となったものの投資活動により使用した資金は293億5千4百万円の支出となりました。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

自己株式取得による支出が40億1千2百万円、配当金の支払額が22億3千2百万円となったことにより、財務活動により使用した資金は62億4千8百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年8月期 (連結)	平成17年8月期 (連結)	平成18年8月期 (連結)	平成19年8月期 (連結)	平成20年8月期 (非連結)
自己資本比率(%)	84.5	82.7	82.7	85.3	83.8
時価ベースの自己資本比率(%)	84.4	83.5	93.2	87.8	69.9
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	—	—	—	—	—

各指標は、下記の基準で算出しております。

自己資本比率 $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}}$

時価ベース自己資本比率 $\frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}}$

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に対する考え方は、安定した配当の継続を基本に、業績動向や配当性向等を総合的に勘案して実施することを基本方針にしております。

内部留保金につきましては、企業価値向上にむけた新規出店設備投資等の資金として積極的に活用してまいります。

当期の配当につきましては、以上の方針の基づき、1株当たりの期末配当金17円50銭とさせていただきます。従いまして年間配当金は35円となる予定です。

なお、この配当につきましては、平成20年11月27日に開催予定の当社第49回定時株主総会での報告を経て実施する予定であります。

また、次期の配当につきましても、安定した配当の継続を基本に1株当たり年間配当金は35円を予測しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、主として以下のようなものがあります。

なお、当社の事業等においてはこれら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載されたものがリスクのすべてではありません。また、将来について記載した事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

(同業他社との競争激化及び消費動向による影響について)

小売業界では、厳しい経営環境が続き、低価格販売による企業間競争が激化しております。当社では、大型店舗の出店により店舗網の拡大を図ることに加え、品揃えの充実さや販売力の強化を図っておりますが、当社の経営成績は同業他社との競争激化や消費動向による影響を受ける可能性があります。

(出店政策について)

当社は、店舗の土地及び建物を賃貸する場合、出店時に土地所有者に対して、敷金・保証金及び建設協力金として資金の差入れを行っており、建設協力金等一括または当社が支払う賃借料との相殺等により回収しております。

新規出店に際しましては、対象物件の権利関係等の確認を行い、出店先の財務内容に応じて抵当権を設定する等、現状のできる限りの保全対策を行っておりますが、土地及び建物所有者である法人・個人が破綻等の状況に陥り、店舗の継続的使用や債権の回収が困難となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、締結している土地及び建物に係わる長期賃貸借契約のうち、当社の事情により中途解約する場合には、敷金・保証金等の一部または全部を放棄する可能性があります。

(法的規制等について)

当社は、家具・ホームセンターの小売業を営んでおります。店舗の出店拡大を図っておりますが、出店に際しましては、「大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律」が平成12年5月31日に廃止され、平成12年6月1日より「大規模小売店舗立地法」(以下、「大店立地法」という。)が施行されました。「大店立地法」では、売場面積1,000㎡を超える新規出店について都市計画、交通、地域環境等の観点から地元自治体による出店規制が行われております。当社が今後出店を予定している新規出店につきましては、「大店立地法」や「都市計画法」による影響を受ける可能性があります。

(個人情報漏洩による影響について)

平成17年4月1日より個人情報の保護に関する法律(以下、「個人情報保護法」という。)が全面施行され、個人情報を取扱う企業等は、一定の義務を負うこととなります。

当社は売上伝票での顧客に関する多くの個人情報を保有しております。個人情報の取り扱いにつきましては、もとよりその管理を徹底しており、また、「個人情報保護法」施行に伴い、さらに社内管理体制の充実と教育を推進し、万全を期しておりますが、不測の事故または事件によって情報漏洩が発生した場合は、損害賠償の発生など当社の業績に影響を与える可能性があります。

(自然災害等による影響について)

当社は、主として店舗による事業展開を行っているため、地震・洪水・台風等の不測の災害によって店舗等の事務所が損害を受けた場合や営業継続が困難となった場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(情報セキュリティについて)

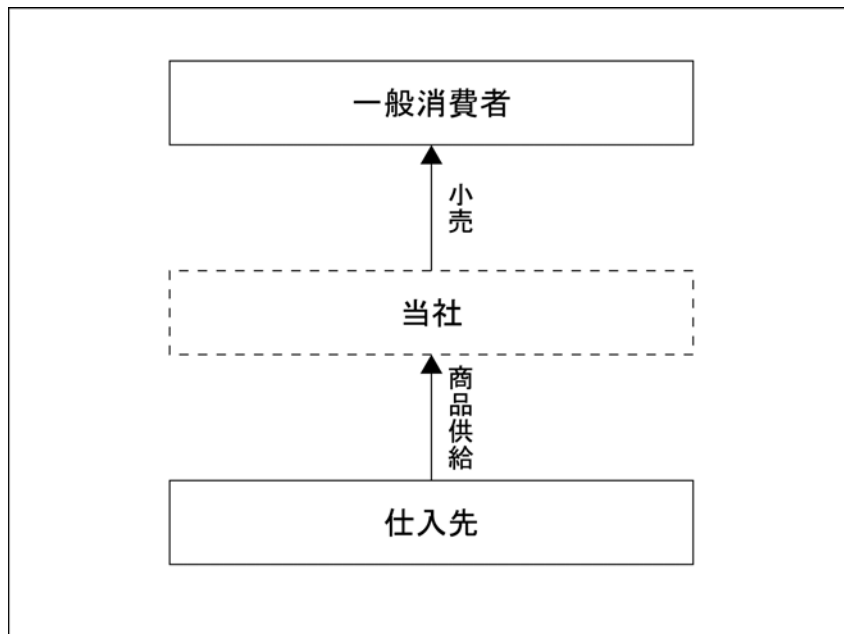
当社が活用している情報システムについて、何らかの原因もしくは理由により、システムの稼働停止、顧客情報・個人情報等の流出が万が一発生した場合には、当社の信用低下及び企業イメージの悪化につながり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(人材の確保について)

当社では、店舗における小売業と事業を展開して行く上での管理部署において、販売及びさまざまな分野においての専門知識とノウハウを保有する創造的な人材を確保することが重要であります。当社としては、これらの必要な人材を充分確保できなかった場合には、当社の業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社は、家具・ホームセンター用品の事業を営んでおり、平成19年9月1日に子会社3社を吸収合併により、子会社及び関連会社は有していません。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、小売業の原点である「商人の心」をもってお客様に接し奉仕することを基本とし、地域に密着できる商品の提供と質の高いサービスの提供による住文化の担い手として、豊かな暮らしに貢献してゆくことを企業理念としております。

豊かな住生活空間の創造のために高付加価値商品の提供と販売後の奉仕を目標として、また、お客様のニーズに対応した品揃えと品質を重視した売場づくりを行っております。

(2) 目標とする経営指標

当社といたしましては投下した資本から生み出される利益の効率を重要と考えております。総資本経常利益率(ROI)10%を超えることを当面の目標として、経営効率の向上を目指し、株主利益の拡大に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社を取り巻く環境は、同業他社による出店競争や異業態を巻き込んだ価格競争がさらに熾烈になり、本格的な競争時代に入ってきております。上記の経営方針に基づき、「基本の徹底」・「変化への対応」・「人材育成」等を重視し、お客様の視点に立ち、お客様のニーズに的確に応じられ、支持される店舗作りをはじめ、お客様に信頼される人材育成に注力しつつ、更なる収益性の改善に努力し、新規出店と既存店舗の改装等で活性化を図ってまいります。

事業展開の基礎となる経営基盤についても改革・強化を引続き進めてまいります。人事・組織面では役割と責任を徹底し、公平性を高めるための人事制度と、変化に対応しうる柔軟な組織体制をとってまいります。システム面においても業務効率や精度を高めるため、統一を図ってまいります。

具体的な取組みとして

①地域を厳選したドミナント方式による積極出店

- ・店舗形態を売場面積の規模で3パターンに分け、立地にあわせた出店を積極的に行ってまいります。

大型SC(ショッピングセンター)…売場面積5,000坪以上

家具・ホームファッション・ホームセンターにテナント(衣料、食品、その他)を併設

大型店…売場面積4,000坪～5,000坪 家具・ホームファッション・ホームセンター

中型店…売場面積2,000坪～3,000坪 家具・ホームセンター

- ・出店数につきましては年間3～4店を計画しております。また、関東圏においては、東京都(23区、都下)を中心とした神奈川県・埼玉県・千葉県での出店を推し進め、関西圏においては、大阪府を中心に店舗展開を進めてまいります。

②商品戦略

・本部主導型の商品構成から店舗主導に切替、地域に密着した品揃えを行ってまいります。また社員一人一人が“プロのアドバイザー”としてお客様満足度を高めると共に、社員が取引先と一体となって、お客様の声を商品開発に活かせる体制づくりを進めるなど、付加価値の高い製品、サービスを提供することで粗利率の改善にも努めてまいります。

数値目標

(単位：百万円、%)

	平成21年8月期		平成22年8月期	
	計画	前期比	計画	前期比
売上高	153,000	110.1	170,000	111.1
営業利益	13,300	110.8	14,800	111.3
利益率	8.7		8.7	

- ・増収増益の決算基調を軌道にのせ、営業利益の拡大を図ります。
- ・この間の主な設備投資としては、新規出店店舗の建設に係る支出及び土地の取得の支出が想定されますが、全額自己資金でまかなう予定であります。

(注)この中期計画数値については平成19年10月19日に開示したものです。

(4) 会社の対処すべき課題

原油の高騰による影響、税金問題など国民の負担増を要因とする先行き不安から個人消費の回復が懸念される中、いかにしてお客様に必要とされるサービスを提供できるかを追及しております。その中で「お客様の声」・「売場効率」から大型店舗の見直しを図り、強化、優秀他社をテナントとして受け入れ、相乗効果にてお互いに住生活全般のサービス向上を推し進めて、お客様のニーズにあった商品企画を強化していく所存であります。

・新規出店戦略

平成12年から推し進めてきた大型店出店戦略の成果を踏まえて、今後の利益成長を担う堅実な出店を計画的に行っていくことが重要だと考えております。
出店に際しては、地域を厳選した上で、その地域で求められる品揃えの充実や、快適な時間を過ごせるよう店舗の設備環境の向上に取り組んでまいります。

・人材育成

企業の成長戦略を確実なものにするために欠かせないのは、「人」の育成だと考えておりますので、職場に応じた教育研修の充実を図ってまいります。
また、今後の新規出店や組織力強化を支える人員の確保の観点から、新規(新卒)採用を拡大してまいります。

4 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年8月31日)		当事業年度 (平成20年8月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
〈資産の部〉					
I 流動資産					
1 現金及び預金		10,525		12,482	
2 受取手形		93		62	
3 売掛金		1,761		4,312	
4 有価証券		38,971		21,886	
5 商品		8,303		14,748	
6 前払費用		486		492	
7 関係会社短期貸付金		831		-	
8 未収入金	※2	1,090		3,567	
9 短期差入保証金		0		1	
10 預け金		2,674		1,742	
11 繰延税金資産		54		1,244	
12 その他	※2	1,106		126	
13 貸倒引当金		△1		△3	
流動資産合計		65,898	38.8	60,663	32.5
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1)建物		45,383		48,671	
減価償却累計額		13,573	31,809	15,178	33,492
(2)構築物		3,019		3,267	
減価償却累計額		1,719	1,300	1,901	1,366
(3)車輜運搬具		13		21	
減価償却累計額		12	0	19	1
(4)器具備品		1,136		1,701	
減価償却累計額		861	275	1,241	460
(5)土地			38,845		54,231
(6)建設仮勘定			1,332		6,231
有形固定資産合計			73,564		95,784
2 無形固定資産					
(1)借地権			237		237
(2)ソフトウェア			32		59
(3)施設利用権			104		85
(4)電話加入権			42		43
無形固定資産合計			416		425
			0.2		0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年8月31日)		当事業年度 (平成20年8月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産	※3					
(1) 投資有価証券			7,075		5,097	
(2) 関係会社株式			358		-	
(3) 出資金			0		0	
(4) 長期貸付金			4,094		3,736	
(5) 長期前払費用			175		186	
(6) 長期差入保証金			13,052		13,349	
(7) 保険積立金			818		841	
(8) 賃貸用不動産			3,324		5,874	
減価償却累計額			—	3,324	889	4,984
(9) 繰延税金資産				929		768
(10) その他				543		862
(11) 貸倒引当金			△208		△208	
投資その他の資産合計			30,164	17.7	29,617	15.9
固定資産合計			104,145	61.2	125,827	67.5
資産合計			170,044	100.0	186,491	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年8月31日)		当事業年度 (平成20年8月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
〈負債の部〉						
I 流動負債	※4					
1 支払手形		1,105		1,910		
2 買掛金		11,453		16,993		
3 未払金		456		1,865		
4 未払法人税等		1,992		3,390		
5 未払費用		446		947		
6 前受金		812		1,537		
7 預り金		19		73		
8 賞与引当金		283		448		
9 設備支払手形		255		901		
10 その他		9		404		
流動負債合計		16,833	9.9	28,472	15.3	
II 固定負債						
1 退職給付引当金		293		395		
2 役員退職慰労引当金	-		64			
3 その他	1,020		1,303			
固定負債合計	1,313	0.8	1,762	0.9		
負債合計		18,146	10.7	30,235	16.2	
〈純資産の部〉						
I 株主資本						
1 資本金		16,533	9.7	16,533	8.8	
2 資本剰余金						
(1)資本準備金	19,344		19,344			
資本剰余金合計		19,344	11.4	19,344	10.4	
3 利益剰余金						
(1)利益準備金	1,295		1,295			
(2)その他利益剰余金						
別途積立金	110,300		115,000			
繰越利益剰余金	7,118		11,044			
利益剰余金合計		118,713	69.8	127,339	68.3	
4 自己株式		△2,105	△1.2	△6,117	△3.3	
株主資本合計		152,486	89.7	157,100	84.2	
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金		△589		△847		
評価・換算差額等合計		△589	△0.4	△847	△0.4	
III 新株予約権						
		-		3	0.0	
純資産合計		151,897	89.3	156,256	83.8	
負債純資産合計		170,044	100.0	186,491	100.0	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高							
売上高			83,598	100.0	137,690	100.0	
II 売上原価							
1 商品期首たな卸高		8,599		8,303			
2 合併による商品受入高		-		6,521			
3 当期商品仕入高		56,619		93,066			
合計		65,219		107,891			
4 他勘定振替高	※1	△52		△108			
5 商品期末たな卸高		8,303	56,863	68.0	14,748	93,035	67.6
売上総利益			26,735	32.0		44,655	32.4
III 販売費及び一般管理費							
1 運送費		1,214		2,206			
2 広告宣伝費		742		1,604			
3 販売促進費		7		31			
4 支払手数料		482		906			
5 貸倒引当金繰入額		1		3			
6 役員報酬		48		111			
7 給料及び手当		5,898		9,922			
8 従業員賞与		240		432			
9 賞与引当金繰入額		283		448			
10 退職給付費用		211		459			
11 役員退職慰労引当金繰入額		-		19			
12 法定福利費		668		885			
13 株式報酬費用		-		3			
14 厚生費		251		541			
15 採用費		33		95			
16 賃借料		3,662		5,579			
17 減価償却費		345		1,917			
18 修繕費		54		97			
19 租税課金		312		1,099			
20 保険料		18		46			
21 店舗管理費		238		542			
22 電算機費用		87		552			
23 水道光熱費		780		1,509			
24 通信費		103		163			
25 消耗品費		474		1,383			
26 交際費		1		2			
27 雑費		1,294	17,457	20.9	1,272	31,836	23.1
営業利益			9,277	11.1		12,818	9.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)			
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1 受取利息		209			177		
2 有価証券利息		1,710			2,087		
3 受取配当金		10			22		
4 仕入割引		0			0		
5 為替差益		315			-		
6 受取賃貸料		1,316			2,260		
7 子会社店舗関連収入	※2	686			-		
8 受取手数料		146			208		
9 雑収入		386	4,782	5.7	554	3.9	
V 営業外費用							
1 支払利息		-			6		
2 賃貸原価		1,131			1,705		
3 為替差損		-			78		
4 雑損失		61	1,193	1.4	17	1.3	
経常利益			12,866	15.4		16,322	11.9
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	0			1		
2 抱合せ株式消滅差益		-			3,086		
3 その他の特別利益		-	0	0.0	8	2.2	
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※4	193			188		
2 減損損失	※5	345			419		
3 関係会社株式評価損		541			-		
4 投資有価証券売却損		-			2,008		
5 賃貸借契約解約損		-			406		
6 その他の特別損失		-	1,080	1.3	46	2.2	
税引前当期純利益			11,786	14.1		16,349	11.9
法人税、住民税 及び事業税		4,994			6,095		
法人税等調整額		△149	4,845	5.8	△608	5,486	4.0
当期純利益			6,940	8.3		10,862	7.9

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					
			利益準備金	その他利益剰余金				
		資本準備金		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年8月31日残高(百万円)	16,533	19,344	1,295	102,300	8,998	△85	148,386	
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立				8,000	△8,000		-	
剰余金の配当					△821		△821	
当期純利益					6,940		6,940	
自己株式の取得						△2,019	△2,019	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	-	8,000	△1,880	△2,019	4,100	
平成19年8月31日残高(百万円)	16,533	19,344	1,295	110,300	7,118	△2,105	152,486	

	評価・換算差額等
	その他有価証券評価差額金
平成18年8月31日残高(百万円)	532
事業年度中の変動額	
別途積立金の積立	
剰余金の配当	
当期純利益	
自己株式の取得	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△1,121
事業年度中の変動額合計(百万円)	△1,121
平成19年8月31日残高(百万円)	△589

当事業年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	
			利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金		別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年8月31日残高(百万円)	16,533	19,344	1,295	110,300	7,118	△2,105	152,486
事業年度中の変動額							
別途積立金の積立				4,700	△4,700		-
剰余金の配当					△2,236		△2,236
当期純利益					10,862		10,862
自己株式の取得						△4,012	△4,012
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	-	4,700	3,926	△4,012	4,614
平成20年8月31日残高(百万円)	16,533	19,344	1,295	115,000	11,044	△6,117	157,100

	評価・換算差額等	新株予約権
	その他有価証券評価差額金	
平成19年8月31日残高(百万円)	△589	-
事業年度中の変動額		
別途積立金の積立		
剰余金の配当		
当期純利益		
自己株式の取得		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△258	3
事業年度中の変動額合計(百万円)	△258	3
平成20年8月31日残高(百万円)	△847	3

(4) キャッシュ・フロー計算書

		当事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税引前当期純利益		16,349
2 減価償却費		2,568
3 減損損失		419
4 貸倒引当金の増加額		2
5 退職給付引当金の増加額		101
6 受取利息及び受取配当金		△2,287
7 抱合せ株式消滅差益		△3,086
8 投資有価証券売却損		2,008
9 為替差損		78
10 固定資産売却益		△1
11 固定資産処分損		188
12 支払利息		6
13 売上債権の増加額		△1,354
14 棚卸資産の減少額		77
15 仕入債務の減少額		△4
16 前受金の増加額		246
17 その他		1,986
小計		17,299
18 利息及び配当金の受取額		2,314
19 利息の支払額		△6
20 法人税等の支払額		△5,177
営業活動によるキャッシュ・フロー		14,429
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 投資有価証券の取得による支出		△2,966
2 有価証券の取得による支出		△1,147
3 有価証券の売却又は償還による収入		879
4 有形固定資産の取得による支出		△25,508
5 有形固定資産の売却による収入		15
6 無形固定資産の取得による支出		△43
7 長期差入保証金の預入による支出		△931
8 長期差入保証金の返還による収入		391
9 保険積立基金の預入による支出		△22
10 貸付金の回収による収入		356
11 その他		△378
投資活動によるキャッシュ・フロー		△29,354
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 配当金の支払額		△2,232
2 自己株式の取得による支出		△4,012
3 その他		△2
財務活動によるキャッシュ・フロー		△6,248
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△78
V 現金及び現金同等物の増加額		△21,250
VI 現金及び現金同等物の期首残高		36,890
VII 合併による現金及び現金同等物の受入		5,789
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		21,429

(5) 継続企業の前提に重要な疑義をいだかせる事象又は状況

該当する事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)	当事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっ ています。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定)に よっています。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっ ています。	— その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品…売価還元法による原価法によっ ています。	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっています。 ただし、平成10年4月1日以降取得 した建物(建物附属設備を除く)に ついては、定額法によっています。 なお、主要な減価償却資産の耐用年 数は次のとおりであります。 建物 3年～50年 構築物 10年～20年 器具備品 2年～10年 (会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部 を改正する法律 平成19年3月30日 法 律第6号)及び(法人税法施行令の一部を 改正する政令 平成19年3月30日政令第 83号)に伴い、平成19年4月1日以降に 取得したものについては、改正後の法 人税法に基づく減価償却方法に変更し ております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽 微であります。 (2) 無形固定資産 定額法によっています。 ただし、自社利用のソフトウェア については、社内における利用可 能期間(5年)に基づく定額法によ っております。 (3) 投資その他の資産(長期前払費用) 定額法によっています。	(1) 有形固定資産・賃貸用不動産 定率法によっています。 ただし、平成10年4月1日以降取得 した建物(建物附属設備を除く)に ついては、定額法によっています。 なお、主要な減価償却資産の耐用年 数は次のとおりであります。 建物 7年～47年 構築物 6年～20年 器具備品 2年～10年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31 日以前に取得した有形固定資産及び賃 貸用不動産については、改正前の法人 税法に基づく減価償却の方法の適用に より、取得価額の5%に到達した事業年 度の翌事業年度より取得価額の5%相当 額と備忘価額との差額を5年間にわたり 均等償却し、減価償却費に含めて計上 しております。なお、これによる損益 に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 投資その他の資産(長期前払費用) 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能 性を勘案し、回収不能見込額を計 上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

